

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				27.1.1	348.45	27.1.1	44,708	44,478	22.2.2	08	2252		
				増減率	km ²	増減率	-1.3%	-1.3%	第1次	茨城県	常陸大宮市	地方交付税種地	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×
地方税	4,829,962	18.9	4,829,962	34.6	普通	4,809,085	99.6	-	旧工	×	×	×	×
地方譲与税	261,331	1.0	261,331	1.9	法定普通	4,809,085	99.6	-	低開	×	×	×	×
地利子割交付金	6,375	0.0	6,375	0.0	市町村民	1,980,024	41.0	-	旧産	×	×	×	×
配当割交付金	24,038	0.1	24,038	0.2	内個人均等割	71,299	1.5	-	山振	○	○	○	○
株式等譲渡所得割交付金	23,403	0.1	23,403	0.2	所得割	1,602,382	33.2	-	過疎	○	○	○	○
地方消費税	765,813	3.0	765,813	5.5	法人均等割	110,246	2.3	-	近畿	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	111,405	0.4	111,405	0.8	賦法人均税割	196,097	4.1	-	中	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,431,639	50.3	-	財政健全化等	○	○	○	○
自動車取得税交付金	47,973	0.2	47,973	0.3	うち純固定資産税	2,419,553	50.1	-	財源超過	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,693	2.3	-					
地方特例交付金	14,949	0.1	14,949	0.1	市町村たばこ	285,729	5.9	-					
地方交付税	9,102,577	35.6	7,847,141	56.2	鉱産	-	-	-					
内普通交付税	7,847,141	30.7	7,847,141	56.2	特別土地保有	-	-	-					
内特別交付税	1,059,452	4.1	-	-	法定外普通	-	-	-					
賦震災復興特別交付税	195,984	0.8	-	-	法定外目的	20,877	0.4	-					
(一般財源計)	15,187,826	59.5	13,932,390	99.7	内入	20,877	0.4	-					
交通安全対策特別交付金	5,947	0.0	5,947	0.0	事業所	-	-	-					
分担金・負担金	128,024	0.5	-	-	都市計画	-	-	-					
使用料	269,286	1.1	8,114	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	31,600	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-					
国庫支出金	2,796,230	10.9	-	-	旧法による	4,829,962	100.0	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,378,794	5.4	-	-									
財産収入	117,763	0.5	25,769	0.2									
寄附金	188,844	0.7	-	-									
繰越金	141,908	0.6	-	-									
繰入金	1,624,110	6.4	-	-									
諸収入	468,208	1.8	1,256	0.0									
地方債	3,205,530	12.5	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	881,130	3.4	-	-									
歳入合計	25,544,070	100.0	13,973,476	100.0									

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,689,251	4,527,535
人件費	3,785,733	16.0	3,658,805	3,588,247	24.2	議会	223,797	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,796,772	10,255,043
うち職員給与	2,422,120	10.3	2,323,243	-	-	総務	3,557,971	15.1	35,450	3,068,860	標準税収入等	5,901,713	5,791,798
扶助費	3,444,602	14.6	1,062,958	1,048,245	7.1	民生	6,418,820	27.2	50,636	3,584,958	標準財政規模	14,629,984	14,799,077
公債	2,743,521	11.6	2,585,287	2,585,287	17.4	衛生	1,819,021	7.7	71,747	1,572,626	財政力指数	0.44	0.44
元利償還金	2,482,761	10.5	2,342,975	2,342,975	15.8	労働	33,863	0.1	1,819,021	1,572,626	実質収支比率(%)	10.3	9.3
内一時借入金	260,760	1.1	242,312	242,312	1.6	農林水産	1,216,453	5.2	379,487	9,292	公債費負担比率(%)	14.4	15.6
(義務経費計)	9,973,856	42.2	7,307,050	7,221,779	48.6	商工	2,367,681	10.0	153,261	954,457	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	3,337,061	14.1	2,609,972	2,181,909	14.7	土木	1,617,129	6.8	1,889,823	559,717	健全連続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	135,110	0.6	125,068	118,367	0.8	消防	1,101,852	4.7	1,017,406	916,141	健全実質公債費比率(%)	8.6	9.9
補助費等	1,988,855	8.4	1,577,719	1,082,368	7.3	教育	2,497,704	10.6	379,487	777,387	率化将来負担比率(%)	25.9	35.2
うち一部事務組合負担金	499,144	2.1	499,144	499,144	3.4	災害復旧	22,187	0.1	582,391	1,738,866	積立金減	5,697,943	5,013,005
繰出金	2,936,655	12.4	2,641,775	1,968,465	13.3	公債	2,743,521	11.6	-	2,585,287	現在高	1,881,018	1,706,924
積立金	939,974	4.0	839,460	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	2,606,987	2,652,427
投資・出資金・貸付金	106,100	0.4	71,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	26,443,156	25,720,387
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,619,999	100.0	4,180,201	15,991,388	物件等購入	-	-
投資的経費	4,202,388	17.8	819,244	12,572,888	90.0	繰合	2,970,409	12.6	198,698	160,037	債務負担行為(支出不足額)	-	-
うち人件費	230,388	1.0	230,388	-	-	下水	645,728	2.7	7,330	7,330	保証・補償	3,717,304	1,860,722
内うち補助	1,646,025	7.0	89,472	84.6%	(90.0%)	簡易水道	233,219	1.0	12,818	12,818	その他	-	-
うち単独	2,494,764	10.6	706,434	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業宅地造成	24,100	0.1	78	100	実質的なもの	-	-
賦災害復旧事業費	22,187	0.1	-	-	-	等上水道	-	-	78	78	取益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	641,544	2.7	100	100	土地開発基金現在高	601,432	601,161
歳出合計	23,619,999	100.0	15,991,388	17,915,459	90.0	その他	1,425,818	6.0	264	264	合計	98.6	90.4
											市町村民	98.9	95.5
											純固定資産税	98.2	85.5
												98.0	84.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)